



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社

コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柳井 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-6865-3002

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	944,732	13.4	74,139	27.5	75,771	28.2	63,176	4.5
2022年3月期第2四半期	833,358	83.3	58,151	80.6	59,089	75.7	60,482	146.0

(注) 1. 包括利益 2023年3月期第2四半期 249,371百万円 (235.6%) 2022年3月期第2四半期 74,310百万円 (517.5%)

2. 当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社との経営統合を行っており、2022年3月期第2四半期の対前年同期増減率においては、三菱UFJリース株式会社の実績に対する増減率を記載しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	44.00	43.87
2022年3月期第2四半期	42.13	42.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,154,540	1,558,866	13.8
2022年3月期	10,328,872	1,333,467	12.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,534,543百万円 2022年3月期 1,309,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	通期	百万円	%
	110,000	10.7	76.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,466,912,244株	2022年3月期	1,466,912,244株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	30,865,860株	2022年3月期	31,056,401株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,435,989,160株	2022年3月期2Q	1,435,598,327株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 決算の概要など

CAI International, Inc. の利益貢献や欧米子会社の事業伸長などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で4.5%増益。

- ・2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAI International, Inc. の利益貢献、海外地域セグメントの欧米子会社を中心とした事業伸長、不動産関連の売却益の増加などにより、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比167億円（10.4%）増加の1,779億円となりました。
- ・前年同期に計上した政策保有株式に係る大口売却益（特別利益として267億円を計上）は剥落したものの、売上総利益の増加に加えて、貸倒関連費用の減少などにより、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26億円（4.5%）増加の631億円となりました。

連結業績予想に対する純利益の進捗率は57.4%。外部環境の不確実性から連結業績予想は据え置き。

- ・2023年3月期の連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円）に対する進捗率は57.4%となっています。
- ・2023年3月期の下期は、欧米を中心とした景気後退が懸念されるなど、外部環境の先行きに不確実性が高まっていることから、連結業績予想は据え置いています。

(単位：億円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	8,333	9,447	13.4
売上総利益	1,611	1,779	10.4
営業利益	581	741	27.5
経常利益	590	757	28.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	604	631	4.5

② 主なトピックス

当社は、本年5月、経営理念の実現に向けて、「10年後のありたい姿（未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター）」を描き、ステークホルダーの皆さまからどのように認識される企業になりたいか、そのために当社がどのような変革を行っていくかを示した「経営の中長期的方向性」を公表しました。10年後に向けた3次にわたる中期経営計画を「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」とし、その「ホップ」に位置する2023年度から2025年度（2024年3月期から2026年3月期）の中期経営計画（2025中計）の策定のなかで、当該期間の具体的な経営・事業戦略、経営指標などの検討を進めています。

また、当社は、国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「人権方針」を制定、本年10月に公表しました。当社は、人権が尊重される社会の実現に向けて、グローバル企業に期待される人権尊重の責任を果たすため、国際的に認められる人権に関連する基準などに配慮した事業活動に自主的、継続的に取り組んでいきます。

(主な事業上のトピックス)

- ・2022年5月 米国マサチューセッツ州における分散型太陽光発電事業への出資参画を発表しました。
また、環境負荷低減に配慮したマルチテナント型物流施設「CPD名古屋みなと」を竣工しました。

- ・2022年7月 秋田県秋田市において、2015年9月に竣工した秋田天秤野風力発電所の隣に、新たに太陽光発電所を建設し、太陽光と風力によるハイブリッド型発電所としての運転を開始しました。効率的な発電が可能な季節や時間帯の異なる太陽光発電と風力発電を併設することで、年間を通じた安定した電力供給を実現していきます。
また、三菱商事株式会社が事業開発を進めてきた倉庫産業DX事業を担う同社の新設子会社に出資参画しました。業界横断のパートナーシップにより、人手不足や環境負荷など、物流業界の社会的課題の解決に取り組んでいきます。
- ・2022年9月 環境負荷低減に配慮した物流施設「CPD西淀川」を竣工しました。
- ・2022年10月 海上コンテナリース事業を担うCAI International, Inc. とBeacon Intermodal Leasing, LLCの合併を決定しました(2023年1月実行予定)。同事業におけるグループガバナンスの強化、経営資源の有効活用、技術・ノウハウの融合加速による付加価値の創出をもって、同事業のグローバルにおける競争力を高めるとともに、その成長機会を取り込むことで、当社の中長期的な成長を支えるドライバーとして、さらなる強化、拡大を図ります。

③ 報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

2022年4月1日付の組織改編にともない、報告セグメントを次の7セグメントに変更しています。

(変更後の報告セグメントの内容はP10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。)

なお、2022年3月期第2四半期連結累計期間および2022年3月期連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントに組み替えた値を記載しています。

(カスタマーソリューション)

不動産リースに係る大口売却益の計上、ならびに、貸倒関連費用の減少などにより、セグメント利益は前年同期比22億円(12.4%)増加の206億円となりました。

(海外地域)

欧米子会社を中心とした事業の伸長、貸倒関連費用の減少、ならびに、欧州子会社における有価証券評価益の計上といった増益要因があったものの、前年同期に計上した政策保有株式に係る大口売却益の剥落により、セグメント利益は前年同期比57億円(19.7%)減少の236億円となりました。

(環境エネルギー・インフラ)

欧州における風力発電事業の運転開始にともなう持分法投資利益の増加、ならびに、インフラ事業における一部案件の出資持分売却にともなう売却益の計上などにより、セグメント利益は前年同期比42億円(382.2%)増加の54億円となりました。

(航空)

リース収入の増加、貸倒関連費用の減少など、事業は回復基調にあるものの、円安進行によるJOLCO(購入選択権付き日本型オペレーティングリース)事業における外貨建て借入に係る為替評価損の計上や、前年同期に計上した一部破綻債権における評価益の剥落、ならびに、減損損失の計上などにより、セグメント利益は前年同期比にて69億円減少し、27億円の損失となりました。

(ロジスティクス)

2021年11月に完全子会社化した海上コンテナリース会社CAI International, Inc.の利益貢献、ならびに、同事業を営むBeacon Intermodal Leasing, LLCにおいても業績が堅調に推移したことなどにより、セグメント利益は前年同期比82億円(913.5%)増加の91億円となりました。

(不動産)

米国の一部案件に対する貸倒関連費用の計上はあったものの、売却益の増加などにより、セグメント利益は前年同期比16億円(41.0%)増加の55億円となりました。

(モビリティ)

国内の堅調な中古車市場を背景に、リース満了車両の売却益が増加したことなどにより、セグメント利益は前年同期比4億円(23.6%)増加の23億円となりました。

報告セグメントごとの利益または損失

(単位：億円)

		2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	カスタマーソリューション	183	206	12.4
	海外地域	294	236	△19.7
	環境エネルギー・インフラ	11	54	382.2
	航空	41	△27	—
	ロジスティクス	9	91	913.5
	不動産	39	55	41.0
	モビリティ	19	23	23.6
調整額		6	△8	—
合計		604	631	4.5

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額が含まれています。
2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 第2四半期連結会計期間	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	カスタマーソリューション	33,376	32,456	△2.8
	海外地域	23,163	25,770	11.3
	環境エネルギー・インフラ	4,179	4,304	3.0
	航空	13,651	16,390	20.1
	ロジスティクス	10,267	11,833	15.3
	不動産	7,127	6,710	△5.8
	モビリティ	1,294	1,286	△0.6
調整額		393	350	△11.1
合計		93,453	99,102	6.0

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
2. セグメント資産の調整額は、主に2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。
3. 2022年3月期連結会計年度の数値は、変更後の報告セグメントに簡易的に組み替えた参考値です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末比8,256億円増加の11兆1,545億円、純資産は前期末比2,253億円増加の1兆5,588億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比6,253億円増加の8兆6,914億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月16日に公表した連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円）に対する当第2四半期連結累計期間の進捗率は57.4%となっています。

2023年3月期の下期は、欧米を中心とした景気後退が懸念されるなど、外部環境の先行きに不確実性が高まっていることから、2023年3月期の連結業績予想は据え置いています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,942	678,455
割賦債権	255,143	249,712
リース債権及びリース投資資産	3,265,267	3,304,545
営業貸付金	1,662,226	1,763,886
その他の営業貸付債権	183,749	201,510
賃貸料等未収入金	80,382	78,100
有価証券	2,019	621
商品	48,242	44,610
その他の流動資産	156,006	209,068
貸倒引当金	△22,657	△23,811
流動資産合計	6,171,321	6,506,700
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	3,086,149	3,472,497
貸貸資産前渡金	34,622	37,160
貸貸資産合計	3,120,771	3,509,657
その他の営業資産	222,654	223,529
社用資産	13,782	17,723
有形固定資産合計	3,357,208	3,750,910
無形固定資産		
貸貸資産	39,495	30,824
その他の無形固定資産		
のれん	90,326	100,335
その他	137,819	142,310
その他の無形固定資産合計	228,145	242,645
無形固定資産合計	267,641	273,470
投資その他の資産		
投資有価証券	376,645	408,404
破産更生債権等	108,188	120,220
その他	119,866	173,398
貸倒引当金	△76,791	△83,468
投資その他の資産合計	527,908	618,555
固定資産合計	4,152,758	4,642,936
繰延資産		
社債発行費	4,791	4,902
繰延資産合計	4,791	4,902
資産合計	10,328,872	11,154,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,042	140,519
短期借入金	591,431	593,827
1年内償還予定の社債	443,647	576,605
1年内返済予定の長期借入金	810,475	1,080,832
コマーシャル・ペーパー	682,593	698,309
債権流動化に伴う支払債務	247,900	248,192
未払法人税等	24,818	14,287
割賦未実現利益	11,110	10,563
賞与引当金	14,685	11,246
役員賞与引当金	2,535	1,273
その他の流動負債	222,102	249,268
流動負債合計	3,235,343	3,624,924
固定負債		
社債	1,820,244	1,769,869
長期借入金	3,113,196	3,354,858
債権流動化に伴う長期支払債務	356,592	368,905
役員退職慰労引当金	136	95
退職給付に係る負債	8,856	6,657
保険契約準備金	11,148	11,447
その他の固定負債	449,886	458,915
固定負債合計	5,760,061	5,970,749
負債合計	8,995,404	9,595,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	548,586	546,889
利益剰余金	638,043	679,470
自己株式	△19,369	△19,250
株主資本合計	1,200,456	1,240,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,953	13,536
繰延ヘッジ損益	1,460	56,081
為替換算調整勘定	92,776	223,184
退職給付に係る調整累計額	123	1,434
その他の包括利益累計額合計	109,313	294,236
新株予約権	1,861	2,205
非支配株主持分	21,835	22,117
純資産合計	1,333,467	1,558,866
負債純資産合計	10,328,872	11,154,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	833,358	944,732
売上原価	672,183	766,790
売上総利益	161,175	177,941
販売費及び一般管理費	103,024	103,802
営業利益	58,151	74,139
営業外収益		
受取利息	492	513
受取配当金	931	923
持分法による投資利益	3,081	5,095
その他	2,084	5,445
営業外収益合計	6,589	11,977
営業外費用		
支払利息	2,382	3,074
為替差損	2,264	5,771
その他	1,004	1,499
営業外費用合計	5,650	10,345
経常利益	59,089	75,771
特別利益		
投資有価証券売却益	26,842	1,876
投資有価証券評価益	-	7,183
負ののれん発生益	431	-
特別利益合計	27,274	9,060
特別損失		
段階取得に係る差損	229	-
投資有価証券評価損	-	370
特別損失合計	229	370
税金等調整前四半期純利益	86,135	84,461
法人税等	25,177	20,795
四半期純利益	60,958	63,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	476	489
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,482	63,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	60,958	63,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,512	△1,768
繰延ヘッジ損益	5,507	43,463
為替換算調整勘定	21,667	130,418
退職給付に係る調整額	868	1,327
持分法適用会社に対する持分相当額	821	12,264
その他の包括利益合計	13,351	185,705
四半期包括利益	74,310	249,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,484	247,706
非支配株主に係る四半期包括利益	825	1,665

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年4月に開始予定の中期経営計画（2025中計）に向けて、2022年4月1日付で、機能や役割が類似する営業組織を統合しました。当該組織改編にともない、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「カスタマーソリューション」「海外地域」「環境エネルギー・インフラ」「航空」「ロジスティクス」「不動産」「モビリティ」の7セグメントに変更しています。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス・事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融、不動産リース、金融サービス
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融
環境エネルギー・インフラ	再生可能エネルギー発電事業、省エネルギー事業、海外インフラ投資事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業及び付帯サービス

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えた値を記載しています。

2. 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境エネルギー・ インフラ	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益	18,372	29,448	1,122	4,174	901	3,939	1,901	621	60,482

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額1,405百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境エネルギー・ インフラ	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益または 損失(△)	20,655	23,649	5,412	△2,742	9,132	5,554	2,349	△834	63,176

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額1,091百万円が含まれています。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(固定資産の重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(固定資産の重要な減損損失)

航空セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失4,075百万円を計上しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書(A S U)第2016-02号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、A S U第2016-2号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(重要な会計上の見積り)における新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。